

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	テレワーク全国展開プロジェクト	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年～25年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 恭子			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76項	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)・子ども・子育てビジョン(平成21年12月)・「夏の電力需給対策について」(平成23年5月 電力需給緊急対策本部)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における人口減少や少子高齢化の加速により、個々人の生活様式に合わせた柔軟な就業環境の実現や労働生産性の向上が求められている中、場所や時間の制約を受けることのない柔軟な働き方を可能とするテレワーク(ICTを活用した在宅勤務等)を促進することで、仕事と育児・介護の両立などワークライフバランスを実現する。また、東日本大震災を契機として、業務継続の手段としてのテレワークの有効性が見直されており、かかる観点からもテレワークの推進を図るものである。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	テレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を含め、セキュリティレベル・コスト・業務内容に応じたテレワークの導入手法等の普及啓発を実施。具体的には、 ① テレワークシステムに求められるセキュリティ基準に関する指針の策定・普及・啓発 ② システム導入等に係るノウハウを有する専門家派遣によるテレワーク導入・運営のサポート等の事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					70
		補正予算					
		繰越し等					
		計					70
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	在宅型テレワーカーの人口	成果実績	万人	-	-	-	700
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	実施するプロジェクトの件数	活動実績(当初見込み)	件数	-	-	-	-
					-	-	-
単位当たりコスト	23(百万円/件数) ※現時点で想定されるコスト(積算ベース)		算出根拠	平成24年度要求額 = 70 実施予定プロジェクト数 = 3 単位あたりコスト = 執行額 / 実施したプロジェクト数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		69				
	諸謝金		1				
計	0	70					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>テレワークは時間と場所を選ばない働き方を可能とするもので、人口減少や少子高齢化が進む我が国の労働資源の有効活用や仕事と生活の調和などを実現するものであり、在宅型テレワークを中心として、テレワークの普及を阻む課題を、情報通信技術面・運用面から幅広く抽出し、テレワーク普及に活用するものであり、広く国民のニーズに合致する事業である。また、最新の情報通信技術動向を把握・反映し、安全かつ低廉で、汎用性及び利便性の高い、テレワークの導入方法の確立については、国が先導して実施していく必要がある。</p> <p>本事業では、テレワーク導入にあたって多くの企業が課題と感じているテレワークシステムに係るセキュリティの確保及びシステム導入に係るノウハウ不足等を解消するため、セキュリティ基準に係るガイドラインの策定や専門家派遣等により導入に係る支援を行うことで、効率的な予算の使用によりテレワーク導入率の向上、テレワーカーの増加について最大の効果を上げることを目的とするもので実効性の高い手段を用いていると言える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					